



なぎそ

議会だより

平成27年12月定例会・全員協議会



議会の眼：南木曾中学校の3年生と先生が約1時間でしたが議会を傍聴し、補正予算審議の様子を熱心にメモしていました。議会はどうでしたでしょうか。

- ☆12月定例会で審議した議案：税条例、空き家条例の改正など 12P～13P
- ☆補正予算審議：主な質疑（教育、災害復旧など） 14P～16P
- ☆一般質問：7人の議員が質問 17P～21P
- ☆全員協議会：議会と町の意見交換（地方創生総合戦略、実施計画など） 22P～25P
- ☆委員会報告：中津川市議会とリニアで初会議など 26P～27P

平成28年

明けましておめでとうございます。



南木曽町議会議長

高橋 進

皆様におかれましては新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃の議会活動へのご理解ご協力に、心から感謝と御礼を申し上げます。

昨年は一昨年のような大きな災害もなく平穏な年でありました。

梨子沢をはじめとする7・9豪雨災害につきましては、関係機関のご尽力を頂き災害復旧工事が順調に進み、現在は予定の半分以上が完成しているとの報告を聞き、安心しているところであります。早期の完成をお願い申し上げます。

町内にはまだまだ危険な沢や河川がたくさんあります。議会としても安心安全な町づくりを目指し、町長と共に更なる砂防事業の推進をと、国交省や財務省などに要望活動を行ってきています。

復旧事業では、国道19号から役場に入る町道が開設されていたことで、資材の搬入や土砂運搬が順調に行われています。道路の大切さを感じると同時に、開設にご協力頂いた関係者の皆さんに改めて感謝申し上げます。

さて、あと3ヶ月程で私たち町議会議員は任期を迎えます。議会の活性化が全国で注視され、議員の成り手不足や処遇についての議論もあり、昨年秋季の全国議長会では「地方議員の位置付けの明確化」「地方議会議員選挙の活性化（市議会と同じように公営選挙の拡大）」「被用者年金制度への加入」の3件が特別決議されました。

議員一同は残された任期を全力で全うし、「住んで良かったと自慢のできる町づくり」にまい進する所存です。

また、4月に予定の町議会議員選挙では、住民の声がより活発に反映されますよう、大勢の出馬を期待するところです。

本年が皆様に、また南木曽町にとりまして良い年でありますことをご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

12月定例会 審議議案

● 税条例の改正

地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う改正です。

○ 税の徴収を猶予する場合に、財産の状況その他合理的かつ妥当な分納を可能にする。

○ 徴収猶予の申請手続を定める。

○ 職権及び申請による換価（公売）の猶予手続を定める。

○ 徴収猶予に係る担保を不要とする基準を定める。

○ マイナンバー（個人番号と法人番号）に係る項目を整理。

○ 減免の申請期限を納期限までとする。

● 「ひだまり工房」の名称を変更

障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、ひだまり工房の施設名を「障害者自立支

援施設」から「障害者就労継続支援事業所」と改正するものです。

● 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の改正

消防団の年額報酬を郡内の状況に併せ引き上げるものです。（P22全協参照）

● 空き家の適正管理に関する条例の全部改正について

「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されたことに伴う条例の改正です。（P22全協参照）

● 個人番号（マイナンバー）の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

個人番号の独自利用や同一自治体内の機関外へ

の特定個人情報提供を行う場合には条例を定める必要があり、町民の利便性向上や、事務の効率化を図るために定めるものです。(P22全協参照)

●公共施設等総合管理基金条例の制定

過去に建設された公共施設等の全体を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うために基金を新設するものです。(P22全協参照)

●町いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定

いじめ防止等の対策を推進し、いじめを根絶するための協議会などを設置します。(P22全協参照)

●災害復旧事業

梨子沢2・大井水地区復旧工事請負契約変更

- 契約金額
- 変更前9720万円
- 変更後
- 1億135万8千円

●指定管理者の指定

公の施設のうち6施設について、平成28年4月以降の指定管理者が次のとおり決まりました。

- 「妻籠宿有料駐車場」
(公財妻籠を愛する会)
- 「桃介記念館・山の歴史館・河川公園」
桃介橋河川公園組合
- 「妻籠宿ふれあい館」
(公財妻籠を愛する会)
- 「床浪荘」
床浪観光開発(株)
- 「総合福祉センター」
南木曾町社会福祉協議会
- 「ひだまり工房」
南木曾町社会福祉協議会

●町有林野経営事業計画変更を承認

与川日陰ボケ地区の平成27年度事業についての変更です。

●町有林野経営事業計画の承認

平成28年度事業内容は、下刈(田立下安)、除伐(読書天白)、林道整備(吾

妻一石西山線、権現線)が承認されました。

●専決処分事項の報告 一般会計補正予算 (第4号)

10月2日の低気圧通過による災害復旧事業で、田立大野正兼線等の復旧事業費を約130万円補正しました。

●専決処分事項の報告 事故の和解及び損害賠償の決定

草刈り作業中に小石が飛散し、車両窓ガラスを破損させた事故について賠償した処分の報告です。

請願・陳情

●私立高校に対する公費助成を願う陳情書

私立高校の就学支援金制度の拡充と経常費補助の増額や、教育条件改善のための施設、整備費の補助、授業料軽減補助の増額を要望するものです。

提出者

中信地区私学助成推進協議会
会長 吉原 ゆかり

結果

採択・意見書送付

●介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情

介護現場で働く労働者の処遇改善を図ることや、介護保険施設の人員配置基準の引き上げ、夜間人員配置の改善を要望するものです。

提出者

長野県医療労働組合連合会
執行委員長 小林吟子

結果

採択・意見書送付

●国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願書

義務教育標準法改正を含む教職員定数改善計画を策定し実行することや、教育予算の増額、国の複式学級の定員の引き下げを要望するものです。

提出者

長野県教職員組合木曾支部南木曾町単位組合
代表 末木 吾朗
紹介議員 松原 崇文

結果

採択・意見書送付

●「集団的自衛権」行使を具体化し、戦争につな

がる安全保障関連二法のすみやかな廃止を求める請願

集団的自衛権行使を具体化する「安全保障関連二法」を廃止することを請願するものです。

提出者

南木曾九条の会
代表 越 隆太郎
紹介議員 伊藤 伸三

結果

採択・意見書送付

※議会としては、これまでも憲法改正の国会発議要件の緩和をしないこと、集団的自衛権に関する憲法解釈を変更しないこと、同じく閣議決定を撤回すること等を可決してきていることから、今年成立した平和安全法制整備法と国際平和支援法いわゆる「安全保障関連二法」の廃止を求める意見書を提出したものです。

木曾広域連合 議会報告

木曾広域連合11月定例会の主な内容は次のとおりです。

●平成27年度一般会計補正予算(第5号)
620万4千円を追加し総額29億4279万3千円となりました。主に

職員が厚生年金に移行することに伴う共済費と、汚泥集約センター修繕費によるものです。

●職員の再任用に関する
条例の改正
共済年金が厚生年金に統一されることに伴い、

地方公務員について厚生年金保険法の条項に改めるものです。

●分担金条例の改正
新設の統合ごみ処理施設(クリーンセンター)の各町村の施設整備費の

分担割合を平均割20%、人口割80%とするものです。

●情報公開及び個人情報保護に関する条例の改正
マイナンバー制度導入に係り、所要の改正を行う

ものです。

5%減)で、実質収支は4384万円となりました。

●個人情報保護条例の改正
マイナンバー制度導入に係り、所要の改正を行う

ものです。

●公平委員会委員の再任
三村 尚志(塩尻市)に同意

●財産の取得
介護業務総合支援システム福祉見聞録、パーソナルコンピュータ等、

6048万円を取得しました。

●平成27年度一般会計補正予算(第1号)
(専決)
1200万円を増額し、

総額46億2700万円となりました。主に人事異動に伴う人件費の補正です。

松塩筑木曾 老人福祉施設 組合議会報告

松塩筑木曾老人福祉施設組合11月定例会の主な内容は次のとおりです。

●平成26年度一般会計歳入歳出決算認定
歳入合計44億9082

万円(前年度比5.9%減)、歳出合計43億9082万円(前年度比6.

12月定例会 補正予算審議(抜粋)

— 主な質疑 (ふるさと納税、教育関係、商工観光施設関係、道路維持補修、除雪対策費関係、橋梁維持補修関係、災害復旧) など —

一般会計

●債務負担行為
(前年度に契約するもの)

山崎議員

Q 新交通システム運行委託で、輸送の契約実績額と輸送人員は。

A 総務課長

前年は約6千万円の契約で輸送した人員は約4万6300人です。

意見 通院・通学・買物に必要な人のために現在の交通手段を維持すべきと思う。

●ふるさと納税関係

北原議員

Q 制度の内容説明を。

A 総務課長補佐

寄付した場合、2千円を引いた額の税額が控除され、お礼として寄付の金額に応じて地場産品を送ります。

Q 返礼品の内容を見直す考えはあるか。

A 町長

ふるさと納税は、本来納税制度であり、返礼品は「御礼」の意です。内容改善は検討します。

伊藤議員

Q ふるさと納税の積立状況はどうか。

A 総務課長

ふるさと納税については、現在までに83件680万円の寄付がありました。

●教育関係等

矢澤議員

Q 中学校のバス借り上げ費の増額理由は。

A 教育長

男子バレー部の練習試合や県大会出場移動等に使用するためです。

松原議員

Q 小学校校庭の砂の早入れ替えを望む。

A 教育長

学校から要望があり、1800万円程かかりますが、H31年以降に実施する計画です。



小学校のグラウンド…小石の除去が課題

早川議員

Q 田立の主要地方道は通学路に指定されているか。

A 教育長

田立地区では、2カ所のスクールバス停留所か

ら保護者の申し出に基づく自宅までを通学路に指定しています。

Q 大滝川橋から坂下よりのJR鉄橋下の空き家の屋根瓦が落ちそうで危険な状態だ。通学路であり至急対応をお願いする。

A 建設環境課長

指摘の建物は、主要地方道中津川田立線改良の補償対象物件となっておりますので、県へ早急に連絡します。

勝野議員

Q 選挙権の18歳への引き下げに対応する学習は行っているか。

A 教育長

県等の指導に基づき、学校が対応しています。

● 商工観光施設関係

伊藤議員

Q 男滝女滝や国有林の説明の案内板を、滝付近にある営業していない茶屋に設置しないか。

A 産業観光課長

観光客の為に、周囲への設置を検討したいと思います。

勝野議員

Q 町の案内板を統一し、外国語を併記すべきだ。南木曾駅から神戸付近の案内板の増設が必要。

A 産業観光課長

今年度、与川地区から馬籠峠まで、元気づくり支援金を利用し英語等標示のある看板を設置します。妻籠宿内は、統制委員会による統一した看板とします。南木曾駅から神戸地区にかけては十分な箇所を調査します。

● 道路維持補修関係

早川議員

Q 町道蘭広瀬線舗装事業費の増額内容は。

A 建設環境課長

マンホールのかさ上げや、その他の場所での道路維持費の総計です。

坂本議員

Q 除雪の基準を積雪15cmから下げないか。

A 建設環境課長

補助金上の基準ですが、区長の申し出で除雪を要請できるものとなりました。

松原議員

Q 南木曾駅から中学校・高校までの通学路の除雪が必要だ。

A 教育長

地域の方々とPT

Aをお願いしたい。

早川議員

Q 梨子沢の工事用道路の除雪費は業者の諸経費でできないか。

A 建設環境課長

安全対策協議会での協議の結果、幹線道路分を町が当番的に経費負担することになり、次回以降は協議して決めることに

なります。

● 橋梁維持補修関係

勝野議員

Q 大洞橋は耐震改修しないのか。

A 建設環境課長

中止ではなく、地元説明会で協議し内容を詰めていく予定です。

平成27年度12月期補正予算(12月17日可決)

一般会計補正予算 **645万7千円を減額**
 総額 **38億6381万千円に**

● 会計別補正予算 (単位：千円)

会計	補正額	補正後の金額
一般会計	△ 6,457	3,863,811
国民健康保険特別会計	2,467	580,439
簡易水道事業特別会計	増減なし	221,033
下水道事業特別会計	5	77,909
農業集落排水事業特別会計	200	74,091
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	10,419	104,245
後期高齢者医療特別会計	△ 2,932	73,277

● 一般会計補正の主なもの (単位：千円)

事業名	金額
4月17日投票票予定町長・町議会議員選挙準備経費	1,420
男滝女滝遊歩道等の修繕費用等	2,419
町道蘭広瀬線舗装事業の事業費の増	1,700
消防団員年報酬改定に伴う増等	1,601
梨子沢1・平岩地区頭首水路復旧工事の実施設計前倒し	3,403

坂本議員

Q 橋梁改良の予算と長寿命化の予算の整合性を図るべきだ。

A 建設環境課長

橋梁改良費と維持費とは別の予算立てになっている。費用がかかる改良は計画的に進めることとなります。

意見 柿其のわらび沢橋は維持を優先しているが、橋は改良すべきだ。

災害復旧関係

早川議員

Q H26年災害の復旧状況はどうか。

A 建設環境課長 産業観光課長

梨子沢橋以外の町道は全て完了しました。県道梨子沢橋は工事発注となりました。堰堤4基と、現在工事中の水路頭首工は28年3月までに完了予定で、水道は小学校横の道路の付け替え工

事に合わせて復旧を終えます。

平岩水路関係工事は、H28年3月着工、H29年3月までには災害復旧の全工事が完了する予定です。

その他

早川議員

Q 災害復旧にめどが着き来年には議会議員選挙と町長選挙がある。町長は次期の町政の舵取りをどう考えているか。

A 町長

以前にもお答えしたとおり、与えられた任期内は全力で取り組み、その後は熟慮して決めます。

Q 「移住セミナー」の事業内容は。

A 総務課長補佐 産業観光課長

東京で長野県として宣伝した中に南木曾町も含まれており、10名程の相談がありました。また、名古屋でも移住セミナー

として、地元企業が参加して相談会を行い、2名が相談に来ました。

特別会計

国民健康保険会計

坂本議員

Q 特定健診費用は20万円減額だが、受診者が減ったためか。国保の全県統合を将来控えている中で、健診への啓発が必要ではないか。

A 住民課長

特定保健指導が見込みより減りました。健診の呼びかけは継続して行います。

浄化槽会計

山崎議員

Q H27年の浄化槽の設置基数と管理数は。

A 建設環境課長

設置が20基で、町が設置して管理する浄化槽は

438基から458基に増えます。

Q 修繕費と清掃費が増加しており将来維持費が心配だ。

A 建設環境課長

管理費の増加について、必要により対応を検討します。

早川議員

Q 町管理の浄化槽の清掃頻度は、私設のものより多すぎないか。

A 建設環境課長

点検業者からの報告を受けて行うほか、法定の清掃を行っています。

勝野議員

Q 東栄町と南栄町での設置希望数はどうか。

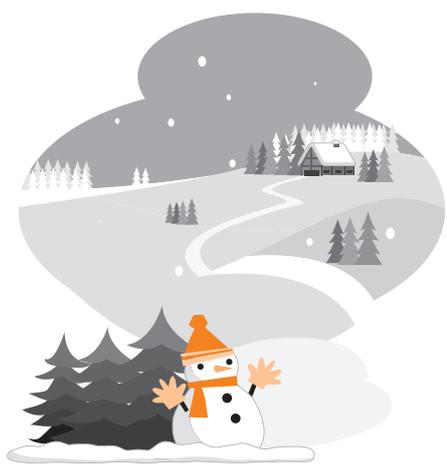
A 建設環境課長

崖家づくりもあって設置に厳しい制約もあり希望数が少なめですが、新たな設置工法など工夫した例もありますので普及に努めます。

Q きれいな水を下流域に流すという姿勢から浄化槽の設置推進が必要と思う。

A 建設環境課長

定住化にもつながることであり、推進していきます。



議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回（3月・6月・9月・12月）開催されます。詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビなどでお知らせします。

※12月の議会は、2日間で10人の傍聴と、南木曾中学校3年生の傍聴がありました。



議会傍聴の様子

12月定例会 7人の議員が一般質問

- ◇介護保険制度・住民参加の町づくり (伊藤)
- ◇バイオマス発電・葉草、生葉 (矢澤)
- ◇蘇南高校への支援・機能消防団 (松原)
- ◇農業政策・学校教育における課題 (山崎)
- ◇リニア新幹線計画による水源への影響と対応・子育て支援・防災 (坂本)
- ◇防災堰堤工事の予定計画・観光地域などトイレ様式化 (勝野)
- ◇農業用水路の維持、管理 (早川)



伊藤 伸三

介護保険制度改定への対応は

質 本年4月から介護保険制度が「特養

援者の保険外し」「特養入所は介護度3以上」「利用料は所得によって2割」と改定された。軽度の要支援1〜2の通所介護や訪問介護は、市町村による新しい総合事業へ移行する。認知症予防や生活支援など介護度の低い方たちを保険から外すのは大問題だ。また、市町村の事業となれば自治体の財政状況でばらつきも出る。このような改定に町はどう対応するか。

答 29年度から要支援者の通所介護・訪問介護は、市町村の総合事業に移行します。現在町の要支援1、2の方は21名です。このため、新

たなサービスの受け皿づくりが必要で。来年4月から社協や事業所とも連携し、「生活支援整備事業」を立ち上げるなど対応します。

質 改正による利用料引上げ、特養入所

基準問題についてはどうか。
答 利用料が所得により2割になった方は、介護認定者309名の中で12名です。特養への入所基準が要介護3以上となっても、介護の必要な方には、町の関与が認められています。

質 本年4月

から介護報酬が引き下げられた。介護職員の処遇加算が全体で2・27%の大幅な引き下げである。特に、通所介護の小規模で9・19%、特養で6・3%

答 処遇改善については、資格のある介護職員配置に加算されることになっていますが、事業所によっては加算されていないと聞いています。

の引き下げだ。全国的に介護職員のなり手がいない。介護労働者の所得は一般労働者の平均より月9万円も低い。そこへ今回の介護報酬の引き下げでは職員の給料にまわらないのではないかと



田立にある特養老 木曾あすなる荘

意見 介護保険制度のこのような改悪は、保険あっても介護なしと言われることになる。安倍首相は、介護離職者ゼロにすると言っているが、実態は保険制度の危機となりつつある。大企業に優遇する税金を介護制度に回せと言いたい。

住民参加の町づくりの工夫を

質 住民懇談会は集まりが悪いが改善策はあるか。

答 地域の関心のある課題で開催するタウンミーティング等の改善は必要と思います。

意見 住民懇談会のみならず、地区ごとの区長会や地域振興協議会に執行部が参加することを提案する。



矢澤 和重

バイオマス発電計画の進捗状況は

質 蘭地区にバイオマス発電を作るといふ計画があるが進んでいない。進捗状況は。

答 大林クリーンエナジーが進めていますが、11月の進捗状況は、まだ調査中との報告でした。バイオマス発電は雇用、山の手入れ等、メリットが大きいと思っています。

意見 田舎では働く場所がないと人口が減る。大林組が頓挫する事があれば、その後の方向性も視野に入れて考えなければならぬので、大林組の誠意ある対応に期待し、早急に答えを出していただきたいと思っています。

少する一方なので町の努力を要望する。

薬草栽培への可能性は

質 薬草栽培が全国でも話題となつてい

る。中山間地である南木曾町にも適していると思

う。休耕地対策にもなり、将来町の地場産業としての可能性が多いにあると思

答 地方創生総合戦略に盛り込んでいますが、担い手になる方が根性を据えて、自分の力でやっ

ていく事が大切です。その後、行政が応援する形が成功に繋がると思っています。

県では、耕作放棄地対策として平成20年から薬用植物の栽培指導を始め、県

薬草生産振興組合と連携して14品目を推奨しています。

町内で薬草栽培の研究をしているグループがあると聞いていますが取り組み内容は把握してないので、関係者に事業説明していただく日程調整をしています。内容によっては県の指導や組合との調整も可能だと思います。

質 木曾から中津川まで、江戸時代、尾張の薬箱と言われていた。現在、蘭地区で薬草

「長野県が推奨する薬草14品目」

- ◆ ウイキョウ
- ◆ オオバコ
- ◆ オトギリソウ
- ◆ クコ
- ◆ カノコソウ
- ◆ ゲンノシヨウコ
- ◆ サフラン
- ◆ スズナ
- ◆ センブリ
- ◆ ドクダミ
- ◆ ハトムギ
- ◆ ヒキオコシ
- ◆ ポウフウ
- ◆ ミシマサイコ

(薬草栽培研究会資料、H27.10.20 より)

栽培の取り組みをしている方は、将来の地域を考

答 前向きに検討していきたいと思いま



松原 崇文

蘇南高校生支援にスクールバスの利用促進を

質 現在、町で運行している小中学生の蘇南高校生は乗車できないか。

答 蘇南高校へは、これまで海外語学研修への補助など様々な検討や支援を行ってきた

ます。スクールバスの利用については、現在、蘇南高校生に限らず住民の方も利用できる路線も設定しています。ただ、路線によっては蘇南高校生の利用が少ないところも

質 夕方の保線線について、蘇南高校生は利用できることを知らない人が多いのではない

か。また、中学・高校の保護者にも周知している

答 中学校で乗れるの

で蘇南高校生には便利だと思えます。PR方法を検討します。以前、生徒や保護者にも周知しましたが、改めて対応

機能消防団 定年延長の検討を

質 機能消防団を作った当時、定年49歳

としたのは、退職金が発生しない4年で任期を終えるために設定したもの

である。消防団員が減ってくるのが目に見えている中、機能消防団員の定年を延長し、消防団員の人数の確保をお願いできないか。

答 町では、機能消防団員として、一定

の身分を保障して、半ボランティア的に活動をしていただいています。人口ビジョンで示されているとおり、町の人口減少はとどまることはなく、機能消防団に手伝わってもらわれないと消防団員の確保もままならない状態です。消防団員の立場、町の財政もありますので、今後、消防団と相談させていただきます。前向きに進めていきたい。

町の農業政策は如何に



山崎 隆二

質 地方創生計画と町の総合計画の見地

からの質問だが、現況を4段階に区分しての農地現況調査の結果と今後の施策はどうか。

答 正常に管理されて

いる農地は別として、管理はしているが耕作してない農地は855筆・28ha、農地へ再生可能な耕作放棄地は460筆・19ha、再生不可能な耕作放棄地は559筆・17haでした。今後は農地所有者に管理意向調査を行い、「全国農地ナビ」でインターネット公開し、担い手確保や耕作放棄地の解消を図ります。

質 畑に無許可で植林した耕作放棄地は

現況証明を出して地目変更に応じるのか。

答 状況により対応します。

質 農振農用地の面積は。

答 調査の結果217haでした。

質 地方創生の定住化

や人口増加のための宅地造成と農地の活用についてどう考えるか。

答 中山間地 直接支払

制度の導入の時に農振地域の見直しを行いました。農振地域では宅地への転用は制限されま

質 人口増加と定住化政策では、農地付

きの宅地分譲が魅力となるので、そういう施策を取るべきと思っ

答 そのように考えています。

質 ライスセンターで

籾摺りを個別処理しているのは全国でも南木曾町だけと思うが、利用農家数はどれほどか。



木曾南部ライスセンター

答 南木曾で271農

家が395t利用してあります。大桑を加えると386農家です。

質 個別処理方式は米の作り手が見える

ことから産地のブランドを保障できる。町の補助を継続して維持していくことが必要と思うが。

答 「木曾南部コシヒカリ」を「初恋」

のブランドで売り出していますが、今後も機械の充実に向け支援が必要だと思います。

質 町の総合計画では「農地マスタープランの策定準備」とある

が、農業政策の根本をきちんと策定する必要があるのではないか。

答 「ひと・農地プラン」を指針として

農業政策を進めています。

学校教育
課題は何か

質 町の総合計画では「自主的で創造力

があり、協調性を持った子どもの育成を目標とし

て学校運営を図る」とあるが。

答 学校教育として

は、多様な価値観を伸ばす教育と南木曾の地域性を活かした教育の推進、蘇南高校の発展支援等や、大学との連携も視野に入れています。

質 特色ある学校運営と開かれた学校づくりについて必要なことは何と

思うか。

答 町独自で教員を雇

用しての少人数学級の充実と、「信州型コミュニティスクール」として地域に開かれた学校を目指しています。

質 総合計画の「心身の健全育成と思

いの心を育む教育」に取り組んでいるかという観点から、いじめ・不登校の件数を把握しているか。

答 学校から報告があったいじめは、若干名あります。

「本人がいじめにあったと思えばいじめである」と認識しています。

質 いじめ・不登校に対応する組織はどのようなものか。

答 今回、設置予定の

「いじめ問題対策連絡協議会」は、全町的に情報を交換し協議する組織で、別途専門委員会も設ける計画です。

意見 組織を作って対応する場合、充て職

での編成・運営となりやすい。悩む親の生の声を聴く場など、実効性のある運営が必要と思う。

質 教師には学力向上

の教育だけでなく学級統率力など、資質の向上が望まれる。小学校段階から学級運営が困難といった事例をどう改善するか。

答 そのような学級には二人体制で対応してあります。資質の向上として、町独自の保育園

から高校までの教員の合同研修、県の1年目・10年目研修・40歳代研修などにより、教員の資質向上を図っています。

質 地方創生計画では、「1学年20人以上を維持する」とある

が、どのような施策で臨むのか。子育てや放課後子ども教室などの働く保護者への支援も必要だ。

答 子育て環境の充実を検討していま

す。町の戦略としては、出生率2.1%向上、町外への転出を抑制する計画です。

意見 農業分野も教育分

野も、町としてどのように地方創生を図るかという見地で政策を立案することが必要だ。



坂本 満

リニア計画
水源への影響と対応は

質 リニア山梨実験線では予測以上に濁水が生じている。トンネル掘削に伴う水資源への影響についての認識を伺う。

答 事後調査の段階から、南木曾町にとって未来永劫影響を及ぼす水管理の補償、代替えの取水の確保、生態系保護など、しっかりと契約を結ぶことが大事だと考えています。

質 JR東海は破碎帯等の周辺の一部で水資源に影響を及ぼす可能性があると説明している。JRの示す南木曾区間の地質断面では破碎帯等が集中する区間はトン

ネル10kmの約3割に当たる。水資源への影響は、山梨実験線以上に深刻ではないか。

答 地域住民にもこういう事態、心配があるということを知らせなくてはいけないし、リニア対策協議会でも協議が必要だと思います。

JR東海に対しては、契約書を結ばないかぎり工事をやらしてもらっては困るという強い態度で臨みたいと思います。

質 トンネルが通過する蘭川左岸の簡易水道水源(妻籠、向ヶ原、中の沢)の計画取水量は併せて1225m³/日で、町全体4473m³/日の27・4%に当たる。この比率では、戸数450戸、人口11000人程度が直接関係すると思われる。

答 妻籠・蘭地区の水道取水への影響は示されたとおりに思います。

質 妻籠は水道水源保全地区でもあり、県には南木曾の水問題への認識を深めてもらいたい。

答 リニア対策協議会や議員からの意見など含め、県に力を入れてもらうよう話をしたいと思っています。

質 飲料水の維持管理に関する補償は、公共事業では国の要綱で30年間だとJRは示している。町としては30年でもやむを得ないということか。

答 法律はよかれと思つて作られていますが、良くなかったら変えていくのは当たり前です。30年がだめなら50年、百年ということになります。一概に従うのではなく、要望は伝えていきます。

未満児保育料の軽減を

質 町は3歳から5歳の保育料に2割補助をしている。この範囲を未満児に拡げられないか。

答 未満児への拡大については慎重に検討していきたいと思っています。

地方創生の総合戦略においては現行支援割合の拡充を提案する予定です。

国保の均等割子ども分の助成を

質 国民健康保険では、社会保険と異なり子どもにも均等割がある。保育料の2割還付のように、子育て支援として均等割への助成はできないか。

答 国保の均等割は、国で定められた仕組みの中で構成されてお

り、子育て支援策として町独自で助成することは慎重に検討したいと思っています。

与川で
自主防災訓練

質 与川地区の防災訓練の状況と意義は。

答 11月15日に与川で地域主催の防災訓練を行い、それぞれの区で定めている災害時の要支援者の把握、連絡網の確立、緊急時における役割分担などを確認し合



与川地区自主避難訓練、ハザードマップでの話し合い

いました。こうした活動が町全体に拡げればと考えています。まずは地域でやってみる、避難所についてみるのが大事です。



勝野 春喜

防災堰堤工事
今後の予定は

質 地球温暖化による大災害が起きていく。災害に至らず避難だけで済んだ地域もある。今後も記録的豪雨が予想されることから防災予防としての堰堤が必要である。恋野地蔵沢の今後の予定は。

答 地元説明会が開かれた。平成32年完成を目指して進められています。

質 100m中の規模の大きな堰堤で3、4年間かかることから、工用道路の拡幅が必要となるが考えを伺う。

答 国交省が計画しますが、地元にも協議しながら町も協力していきます。

質 和合妻籠線や生活道路、農道を使うことから、地元の要望を取り入れ進めてもらいたい。また、堆積した砂を運び出す搬出道も必要と思うが。

答 管理型堰堤であり、たまった土砂を搬出する道が必要ですので協議していきます。

質 尾又砂地沢は議会でも現況を視察したが、和合妻籠線の土砂で下流への土砂流失を防いでいた。県が過去、堰堤工事をしていれば県に防災工事を要望できないか。

答 県にも要望していますが、町上の各溪流は国の直轄砂防となっている。国交省が数回調査しましたが堰堤を入れる適切な場所がなく、当面森林管理署の国有林内に防災工事をするこもよいのではという状況です。

意見 県と森林管理署の二方面に働きかけ、下流の安全を確保してもらいたい。

質 木曾川右岸の岩戸沢の現状は。

答 入札が終わり工事に掛っています。大規模な堰堤であり、一部工用道路が遅れていますが31年頃完成予定です。

質 他に地域からの要望はあるか。

答 岩倉川、坪川など地振を通じて出されていきます。状況のみながら、県、国へ要望していきます。

観光地域・公共施設のトイレ洋式化を

質 外国人や高齢者も増えており、町の施設のトイレ洋式化の現状と今後の対応は。

答 妻籠宿は半数以上、洋式化しました。町の施設17ヶ所を洋式化しています。今後、古いものや使用度に応じて改修していきます。

質 公共施設も災害時の避難場所となり、高齢者も多く、洋式化を進めた方がよいのでは。

答 公民館は洋式化しています。集会所は、浄化槽は町で対応し、トイレの改修は地元で対応することを検討しています。



早川 親利

農業用水路などの維持管理の検討を

質 農業用水路の維持管理は、農業水利組合や中山間地直接支払制度を利用して維持管理をしているが、農業用水路はいくつあるか。

答 水路は58あります。この内、農業用水路でないのは1水路、組合のない水路は2水路となっています。

質 中山間地直接支払制度を利用してない地区や、農業を行っていない地区、家庭雑排水や道路側溝と兼用になっている水路等を把握しているか。

答 水路台帳により管理しています。

質 農業者がいない水路等は、草などが生い茂り維持管理ができていない。また、農地の終わりから河川までが荒れた排水路になっているところもある。このような水路は、集中豪雨等で災害が発生するおそれがあるが、今後町はどのような方法で管理するか。

答 農業水路台帳に記載している以上農業者で維持管理をお願いしますが、実際に離農してしまつて農業水路としての役割をはたしていない水路もあります。このような水路については、水路台帳から除外したいところですが、外して



田んぼなどへの用水路、維持管理が課題です

質 農業水路を、調査する必要があると思うが実施する考えはないか。

答 年度初めに、水利組合の組合長名、受益戸数、受益者名簿等の確認を行い、台帳の更新を行っています。

質 農業用水路でない水路や排水路等の台帳はあるか。

答 生活排水路等の水路台帳はありません。

意見 今後、集中豪雨等に対応するために

も、町内すべての農業用水路、一般排水路など状況をよく把握して調査報告をお願いし、これら水路の維持管理をどうしていくか検討することを要望する。

全員協議会 議会と町の意見交換 —(12月11日・17日)—

- ・消防団員の年額報酬改定
- ・町独自のマイナンバーの利用
- ・空き家の適正管理に関する条例
- ・公共施設等総合管理計画
- ・いじめ問題対策連絡協議会等
- ・農業委員会法の改正
- ・旧妻籠中学校木造校舎
- ・日本遺産への登録
- ・介護予防等
- ・地方創生総合戦略
- ・実施計画

消防団員の年額報酬引き上げ

説明

消防団員（非常勤特別職）の年額報酬について、消防庁から要請があり、町として改訂するものです。

北原議員

Q 報酬引き上げに賛成する。まだ郡内でも低いくらいだ。

A 今後は消防委員会を復活して、処遇や装備の改善等を審議すべきだ。

A H16年の自立推進会議で設置しないこととしました。

高橋議員

Q 団長はともかく、他の役員の報酬はまだ低い。

A 消防団からは「消防団員は、報酬の多寡にかかわらず、身を挺す心意気で取り組んでもらっている」との意見をいただ

いています。

町独自事務でのマイナンバーの利用

説明

H28年1月から番号制度が施行されますが、法律で定められた事務とは別に、町民の利便性と事務効率化のため、マイナンバーを含む特定個人情報

を町独自に利用できるように条例を定めるものです。

主な利用は、福祉医療費給付金事務、就学困難児童生徒の保護者への援助事務に限り住民票関係情報、地方税関係情報に関する情報を利用するものです。

坂本議員

Q 個人情報の保護措置について疑問だ。個人情報

の提供が町内だけでなく、介護保険のように町外に対しても情報提供が行われる可能性から、町だけの規定ではなく、外部機関を含めた総合的な

保護措置が必要ではないか。

A 個人番号を利用したものは、全ての事務内容（個人情報そのものは除く）を個人情報保護評価委員会に上げるほか、個人番号が入力された電算機は外部とは接続しないなどの保護措置を講じます。

空き家の適正管理に関する条例の全部改正

説明

国の空家に関する特別措置法の施行を受けて、法律に規定がなく町独自に必要な事項を条例で定めるため全部改正するものです。（「空き家」は「空家」に統一）

坂本議員

Q 区長等との必要な措置とは。

A 個人情報等を外部に出さないなどの確認書を交わします。

山崎議員

Q 緊急時の即時執行と消火活動との関係は。

A 火災時は消防法での対応になります。

公共施設等総合管理計画の策定

説明

国の「インフラ（公共基盤施設）長寿命化基本計画」に合わせて、町の集会所や橋、道路などの公共施設等についての総合管理計画をH28年度までに、個別施設計画をH32年度までに策定するものです。

山崎議員

意見 いじめ問題に対応するための機関を設けることはよいが、形としての機関に終わらず、いじめ問題で真剣に悩んでいる子どもや保護者の声を聴く実効性ある活動を望む。

農業委員会法の改正

説明

農業委員会法の改正により、H30年2月以降の農業委員は公選ではなく、町長が議会の同意を得て選任する方法に変わるものである。

これに合わせて県の農

いじめ問題対策連絡協議会等を設置する条例

説明

いじめ問題に対しては、国の「いじめ防止対策推進法」や「長野県いじめ防止対策推進条例」があり、町もこれらを基本に

業会議もネットワーク機
構に変わります。

旧妻籠中学校
木造校舎の将来

説明

旧妻籠中学校について、
信州伝統的建造物保存技
術研究会に調査を依頼し
た結果、後世に伝えられ
る建築物と判定されたた
め、耐震補強して利活用
するか、取り壊しするか
の将来を考えるものです。

伊藤議員

Q 耐震性、耐震予算、
利活用の考え方は。

A 利活用のための耐震
補強には5000万円ほ
ど、取り壊しには玄関棟
も含め4200万円ほど
かかる予定です。保存す
る場合は妻籠分館の一部
としても活用できます。

山崎議員

意見 和智野神社側の傾
斜地は土砂災害特別警戒

区域であり、旧校舎本体
の活用からだけでなく総
合的見地での判断が必要
だ。

勝野議員

Q 保存が取り壊しかを
判断する時期は。

A 地元の意見を聞いて
H28年度中に判断します。

坂本議員

Q 妻籠分館の建て替え
計画との関係は。

A 当初、分館の建て替
え計画では、旧校舎を取
り壊して駐車場にする計
画でしたが、今回の調査
報告により、この計画の
見直しも検討します。

日本遺産登録申請
(妻籠宿から塩尻まで
の中山道宿場と御嶽)

説明

日本への観光客等の受
け皿となる「日本遺産」
は、H32(2020)年

をめどに全国で百件程度
認定される予定となっ
ています。H27年2月に町
内の「中山道と妻籠宿」
で申請しましたが、文化
庁の指導等で範囲は御嶽
を含む妻籠宿から塩尻奈
良井宿周辺まで拡大し、
木曾郡の町村と塩尻市に
呼びかけて申請するもの
です。

伊藤議員

意見 連携しての申請は
良い。できれば温帯針葉
樹林として木曾の山々も
入れると良い。

勝野議員

Q 日本遺産に認定され
た場合の事業費はどのよ
うなるか。

A 全額が日本遺産対策
協議会に支給されます。

松原議員

Q 馬籠宿は申請に入れ
ないのか。

A 今回は県が異なるた

め申請に加えませんでし
た。

北原議員

Q 妻籠宿単独の申請で
は世界遺産も日本遺産も
不採択だったが、今回は
見込みがあるのか。

A 世界遺産の申請は継
続中です。今回の日本遺
産は観光戦略等の一環と
して申請します。木曾郡
全部と塩尻の宿場を含め
た一体申請を強調します。

介護予防、日常生
活支援総合事業

説明

介護予防事業が新しい
介護予防、日常生活支援
総合事業に変わり、地域
包括支援センターの運営
に在宅医療、介護連携、
認知症施策の推進と生活
支援サービスの体制整備
と充実が加えられるもの
です。

山崎議員

Q 国の事業を地方の責
任でやれというもので、
これまでの職員が兼務す
ることは負担増となる。
住民共働で行うと相当数
の有償ボランティアが必
要になるが。

A 現在50名ほどの方に
有償ボランティアの育成
研修に参加いただき、準
備を進めています。

地方創生総合戦略

説明

町の総合戦略会議が策
定した「南木曾町地方創
生総合戦略(案)」が11月
に提示されました。

9月の「人口ビジョン
(案)」と共に「まち・ひ
と・しごと創生」に関す
る基本的な方向性を定め
る内容で、A4版32ペー
ジに基本方針と基本戦略
が記されています。

早川議員

Q 今回の全協での意見
は総合戦略に反映される

か。

A 基本的には9月の全
協までの意見をまとめて
います。大きな変更につ
いては検証会議等の中で
検討します。

Q 新築住宅への補助が
ある。宅地造成で新築住
宅も増えるので、宅地造
成事業も加えてはどうか。

A 小規模宅造計画はあ
りますが、大規模な宅造
は難しい状況です。今後、
検討します。

Q 遊休地への放牧で牛
が減っているが、羊や山
羊はどうか。

A 将来的には牛に限ら
ず羊、山羊等の放牧も考
えていきたいと思えます。

Q 外国人観光客数の数
え方は。

A 正確な数字のわかる
一石柝の数字を指標に載
せています。

Q 教育の中で、企業、

優良企業を廻るとあるが、町内の観光地や史跡などの見学はどうか。

A 現在、小中学校で積極的に入るなどの体験学習を取り入れています。さらに一学年一回は増やすという目標を掲げています。

伊藤議員

Q 実施するには財源が必要であり、町の財政がどうなっていくのか疑問だ。国からの特別交付金や補助金はどうなるのか。

A 全ての新規事業に国が単純に交付金をつけるものではありません。国の採択基準に沿って絞りこみ、補助金交付のための計画を立てることにあります。

新型交付金の採択要件や、地方創生加速化交付金の中味が具体的に決まった段階で、対象となり得る事業を町で選択して申請することになります。

意見 計画には福祉とい

う言葉が一つもない。今後、若い担い手たちを増やすためにも、福祉や医療で雇用できるような検討すべきだ。

坂本議員

Q 総合戦略の実施計画計上事業で、H28年度の総額は。

A 総額は未定ですが、新規事業と既存事業の概算を示します。

Q この総合戦略は、町の総合計画の人口対策版と位置づけ、総合戦略のサブタイトルに第9次総合計画人口対策編などをつけてはどうか。総合計画から子育て世代に中心を置いた戦略を立てたものだ。

A 総合戦略は総合計画の人口減少対策版の個別計画と見ていただければいいと思います。説明は文章で載せているので、タイトルに示さなくても分かると思います。

総合戦略の住民周知で

は、子どもたちへは簡略な絵的なチラシによる説明、一般の住民へは広報なぎそで、ダイジェスト版を配布する予定です。

山崎議員

Q 町の基本戦略を練る上で、県の信州創生の基本方針を参考にしているか。

A 県の最終的まとめは12月末です。事前に拡大戦略会議などで県から説明を受け、参考にした部分はあります。

Q 町の独自性は戦略に必要だが、信州で連携し合うことも大切ではないか。

A 観光部門では広域連携により木曾郡内を元気にしようという取り組み方針があります。

具体的になりましたら、検証の際に郡や県との連携を考えた取り組みを新たに加えたいと思います。

Q 農地の利用調査で遊

休農地は36haもある。人口増加、定住化では、宅地造成は目標の目玉になる。遊休農地の活用も含めた宅地造成の面積を指標にできないか。

A 宅地造成については、本年度が終わった段階で検証会議を持ち、検討したいと思います。

Q 新規事業と既存事業の総括表の中で、約5千万円が今回の新期事業分になるのか。

A 既存事業の中で拡充を取り組んできたものや、予算計上の中で取り組んでいくものもありますが、補助金関係は5千万円くらいの規模を考えています。

意見 総合戦略が人口に焦点を当てている以上、整合性のあるビジョンを作り上げて欲しい。

松原議員

Q 地元企業への就労者数の目標数がH26年で6

人、5年で30人というのは。

A 人口ビジョンでみるとUターンが少なくなっており、新規就労者の確保も人口歯止めの対象として、5年間で30人としています。

勝野議員

Q 国有林内の自然を活かした新しい観光では、森林を見て楽しむツアーガイドの育成など、新しい産業を育成する必要はないか。

A 柿其溪谷などガイドの出来る人はいます。滞在型観光では宿とのマッチングが大切です。次世代のためには人材育成などの取り組みも考えています。

A・補足 戦略に掲げた事業のどれを絞ろうと、交付金は満足に全部は来ません。ここまでの検証で事業を絞ったものがこの計画です。

これをまた拡げると予



説明 今後3年間の主要な事業についての実施計画を示したもので、毎年見直されています。

第9次総合計画の内容が具体化されますが、国政や社会状況、財政状況などによって計画の内容が変更される場合があります。

また、地域振興協議会など住民からの要望は、この計画に載ると実施に移される可能性が大きくなります。

なお、実施計画書は役場や議員経由で閲覧できます。

矢澤議員

Q 放課後子ども教室をH28年度にプレハブ教室にする場所と、プレハブ建物の質は。

A 小学校体育館付近に2100万円の予算で計画します。プレハブでも、丈夫なものです。

松原議員

Q コミュニティスクールの計画は。

A 一番問題になるコールドイネータの設置が検討課題であり、予算で対応し、H29年度には設置予定です。

Q 小学校のグラウンド改修はH31年度以降の予定は。

定だが、早く出来ないか。

A グラウンドに埋まっている排水管の問題がありますが検討します。

坂本議員

Q 獣害対策の生息調査の内容は。

A 生息調査は、県の補助金でサルにGPS付の首輪をつけて管理し、群れの生息状況を把握する計画です。

Q 雨量観測で、与川、北部、広瀬の整備とは。

A 設備が老朽化し、データがとれない状況であり整備を計画しています。冬場への対応は未定です。

Q 受診率向上のための新たな助成は。

A 健康づくり向上のため、保健事業の中で取り組んでいきます。

Q 町のCATV放送を音声化、映像化する考えは。

はないか。

A 今のところ考えていません。広域ケーブルテレビがどうなるかも不透明で、全体で考えるべきだと思います。

早川議員

Q 町道天白連絡線の調査先送りの理由は。

A 実施路線の緊急度等を含め、財政事情を勘案した中で調査を先送りしました。

意見 迂回路があれば天白の住民も安心だ。調査をして結論を出す必要がある。

Q 蘭保育園の改修工事費の増額とその理由は。

A 実施計画9000万円から1億2500万円となり3500万円の増加です。今年度の実施設計により計画金額が出ました。

Q 薪ストーブへの助成は。

ペレットを使うなど、要件はあるか。

A 詳細はこれからですが、薪を使うことを条件に、助成していきたいと考えています。

Q 木材資源を管理する林業支援事業の計画場所等は。

A 候補地は未定ですが、大型トラックが入れる町有地が確保できればと考えています。例えば梅通りの空き地のような場所を探したいと思っています。

勝野議員

Q 旧妻籠小学校解体の9000万円は。

A 現段階では、校舎と体育館を壊す計画にしています。

旧中学校部分の校舎を保存するかは決まっています。今後、地元とも相談していきます。

Q 建物を残した場合、

文化財としての補修費5000万円の根拠は。

A 旧妻籠中学校木造校舎を耐震補強した場合、5000万円かかります。登録文化財、妻籠宿の重伝建関連の補助金ができれば、一般財源は少なくなります。

山崎議員

Q 地方消費税の交付金については軽減税率が適用になることを見込んでいるか。

地方交付税は人口減少の中でこれだけの減少ですむのか。歳出では人件費は横ばいで投資的経費は年々冷え込んでいくという全体の流れだ。

A 軽減税率が決まる前の計画です。

Q 高齢化が進む中で土地が減るわけではなく、税を払えない人が出てくる。こういう見方ではないか。

A 固定資産税は税率

1・6%で計算していますが、第3次自立推進計画の策定がH28年に予定されており、考え方が整理されると思います。

意見 制限税率の標準1・4%より高い状態は疑問だ。あくまでも計画だが財政収入は甘め、支出は辛めだ。臨機応変な対応を要望する。

国有林対策特別委員会報告

木曾森林管理署南木曾支署との意見交換会



胡桃田沢における治山堰堤工事現場を視察



木曾森林管理署との会議

11月10日午後、災害復旧工事の現場視察と木曾森林管理署南木曾支署との意見交換会を開催しました。

現場視察は国有林内の胡桃田沢と大梨子沢の治山堰堤工事現場で、源流に近く急峻な谷間での工事でした。

大梨子沢では工事道路の終点からさらに急斜面の300mをモノレールまたは徒歩で行く非常に厳しい環境での復旧工事です。南木曾岳の険しい沢の上流部の治山施設により、下流に生活している町民の安心・安全が確保されています。

また両沢とも上水道や農業用水の水源であり、沢の安定が早期に望まれており、工事の完成が待たれます。

南木曾支署での意見交換会においては、H27年度の事業説明とH28年度の事業計画説明がありました。

森林管理署には木材需要が低迷する中で、需要の拡大と地場産業への木材供給などの要望や、南木曾の国有林の森林整備や治山事業を積極的に行い、土砂災害の発生を極力抑制することなどを要望しました。

木曾建設事務所との意見交換会を開催

10月29日午後、国道256号改良促進特別委員会と経済観光常任委員会が合同で木曾建設事務所との意見交換会を開催しました。

国道256号改良促進特別委員会の報告

木曾建設事務所の案内で、国道256号での道路工事や、木曾川右岸道路の工事状況を視察しました。

256号では漆畑「本洞橋」は、社会資本整備総合交付金事業として改良が完成し、橋梁補強の妻籠橋や恋野地区のり面防災工事が施工中でした。

経済観光常任委員会の報告

木曾川右岸道路（町道川向柳野線）2ヶ所の現場視察及び木曾建設事務所と意見交換を行いました。H28年3月には完成予定です。説明では土質等の影響により、工期延長があるかもしれないとの事でした。

主な意見交換

- リニア関連事業で大桑阿寺地区から十二兼地区間を進めるようです。
- リニア関連事業であるならむしろ南木曾～中津川に向けて工事を行ってほしいとお願いしました。
- 川向地区から田立地区へのルートセンターを示してほしいとお願いしました。



256号漆畑地区 改良された本洞橋を視察



右岸道路建設が進んでいます

リニア新幹線対策特別委員会報告

中津川市議会とリニアについて初の合同会議

11月4日午後、南木曾町議会のリニア新幹線対策特別委員会と中津川市議会のリニア中央新幹線対策特別委員会とが合同会議を開催し、現地視察と意見交換会を行いました。中津川市ではリニア新幹線の駅と車両基地、トンネルと非常口、橋梁などが計画され、南木曾町ではトンネルと非常口が計画されています。現地視察は、計画予定地の数カ所とリニア関連の計画地を1台のバスで巡りました。

中津川市では議会の委員とリニア都市対策部局の方々の案内で、美濃坂本のリニア岐阜県駅の予定地、車両基地の予定地、また関連する濃飛横断自動車道の予定路線と中央道に計画中のジャンクション予定地などを視察しました。

新駅は在来線の美濃坂本駅と通路が結ばれるよ



美濃坂本駅からリニア新駅予定地を遠望



リニア合同会議の様子

うに計画されている旨の説明があり、南木曾側からは、町民の利用の多い中津川駅との接続や木曾方面への在来線の接続などの意見がでましたが、今後の課題です。濃飛自動車道は、中央道から中津川、下呂を通り郡上で東海北陸道に至る道路で、一部は完成しているとのことでした。

南木曾町では尾越でトンネル通過位置や非常口予定地周辺を視察しました。

南木曾町役場での意見交換会では、各々の特別委員会の活動状況報告と、中津川市執行部から新駅の整備基本計画や現状についての資料説明がありました。

両方の対策委員からは短時間でしたが、リニアの課題やリニアを活用した地域づくりへの期待など率直な意見交換が行われました。

また、リニアの通る隣接市町として、今後もこの会議を継続し、課題と情報を共有していこうという提案に、相方一致して継続していくことが決議されました。

編集後記

明けましておめでとうございます。未年から申年にバトンタッチされました。

申は、山の賢者で山の神の使いだそうです。サルはサルが年々増大して田畑の耕作をやめてしまった地区もあります。今年も、サルの被害がないように願いたいものです。

一昨年発生した豪雨災害の復旧工事も着々と進み、H28年度には完了する予定で一安心です。

12月議会では、議案、補正予算、全員協議会等多くの議題について審議、協議しました。皆様のご意見等お聞かせください。

本年が町民の皆さまにとってご多幸の年となりますようにご祈念申し上げます。

編集委員

山崎 隆一

坂本 満

早川 親利記